

第3期 中野区障害者自立支援協議会議事要録

部会名	自立支援協議会（全体会）	回数	5
日時	2013年1月16日（水）	13時30分	～ 15時30分
会場	中野区役所7階 第10会議室		
検討内容			
<p>1、会長あいさつ</p> <p>自民党政権になり、総合支援法については自立支援法を踏襲する形で進むのではないか。社会福祉法人も競争原理の中での経営となりシビアだが、しっかりと連携やネットワーク体制を作り、地域の支援力を高めていきたい。</p> <p>2、相談支援機関会議報告</p> <p>11月、12月のケア会議の概要と、相談支援機関会議でとりあげられた話題について事務局より報告があった（以下概要）。</p> <p>▼11月…報告事例14件。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援事業・地域定着支援事業について情報交換をした。 ・家族からの発信が困難な家庭に対し、どこが変化をキャッチし、どこに発信するか。事例では、通所施設とケースワーカーとが連携してフォローをしている。 ・触法行為のあった方を施設等の支援につなぐ際の、情報提供の範囲や伝え方について課題が上がり、施設系事業者連絡会で情報交換を行った。 ・本人の要望やニーズに対応できる日中活動の資源の不足について話題にあがった。 →障害者福祉会館の地域生活支援事業は65歳以上は利用できず、自主グループは参加可能だが、既存のものが合わない方もいる。要望に対応できる支援が必要ではないかとの意見あり。 ・その他、柔軟な金銭管理支援の必要性等も課題にあがった。 <p>▼12月…報告事例32件。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供…手帳のない難病患者で、4月1日から自立支援法サービス利用する予定の方は区内には今のところはいない。 ・障害児の支援について、教育、子ども家庭支援センターとの連携を進めており、特別支援学校のコーディネーターとの関わりも増えてきている。 ・地域移行に際しては、家族との関係、医療の継続支援、生活の変化への対応などが具体的な課題として出ている。 ・緊急時の対応について話題があがり、年末年始の区の連絡体制を相談支援機関に情報提供した。 ・事業者判断による支援計画に基づかない支援提供事例が複数ある。必要に応じて事業者指導も考える必要がある。また事業者連絡会でも話し合ってもらえるとよい。 ・発達障害のある方への支援ニーズが高まっているが、特に成人期の発達障害のある方の相談先が少なく、専門相談を担うセンターの設置または相談日の設定、相談支援機関のスキルアップの方策等について、自立支援協議会においても検討してほしい。 <p>▼虐待防止センター対応状況について報告</p> <p>10月以降、14件の通報等があった。養護者によるもの6件、従事者によるもの2件、苦情（精神的苦痛）6件。虐待として認知したケースは5件（その他は苦情として対応）。内容とし</p>			

(様式1)

ては、心理的なもの5ケース、性的・身体的なもの3ケース、経済的なもの2ケース。

→上記の報告について意見交換を行った(要旨)

- ・発達障害のある方の相談支援については、相談支援部会にて来年度に検討する(今年度は、座談会や相談窓口案内パンフの作成をすすめる)。
- ・その他の課題については、各部会でも検討を深めて欲しい。

3、各部会報告

▼相談支援部会

- ・地域生活支援部会の研修会の続編として、1月30日(水)に座談会を行う。今回は、民生児童委員・保護司・相談員の方から活動について話していただく。今後も継続して行いたい。
- ・相談支援事業所マップを今年度中に完成させたい。
- ・人権擁護委員の活動について知りたいとの意見があり、次回以降に繰り越す。
- ・地域移行・地域定着について情報提供(以下要旨)。

「地域移行・地域定着支援事業」は、指定一般相談支援事業の中で行う事業。「地域移行」は退院促進に関わる支援を行い、「地域定着」は地域生活に関わるサポートを行う。「せせらぎ」では、居住サポート事業を実施しており、その中で退院支援も行ってきた経緯があるため、2月から地域移行・地域定着支援事業を開始する予定(12月から「みなし」で実施している)。

意見)

- ・地域移行・地域定着支援事業においては、住居と日中活動の場がセットで整うことが重要である。日中活動との連携はどう考えているか。
→「せせらぎ」としては、作業所、地域活動支援センター、デイケア等との連携を想定している。数や支援内容が十分かは課題も残っている。本人のニーズや状態に、通所が合わない方がいることも課題として認識している。入院中から、地域資源を利用し、体験できるような取組みが行われているところもある。
- ・東京都の退院促進コーディネート事業は来年度も継続するか。
→現在のところなくなるという情報はない。

▼地域生活支援部会

- ・11月28日にシンポジウムを開催した。民生児童委員、町会、消防からも参加があり、当事者を含め活発な意見交換ができ、有意義な会となった。次年度も継続したいが、相談支援部会の座談会の結果を受けて、考えていきたい。
- ・住まいを確保するための取り組みとして大家向けセミナーを前年度行った。継続実施の希望があり、来年度の開催に向け検討中。今回は身体に障害のある方の生活にスポットをあてたい。

意見)

- ・居住地と日中活動の場が市区をまたがる場合、行政間の連携も進めていく必要があるのではないか。
→現状では、双方の自治体との調整は、本人が利用する事業所が担っていると考える。

(様式1)

▼就労支援部会

- ・就労支援ネットワークの雇用就労部会では、2月14日に企業向けセミナーを実施する。医師会、薬剤師会に協力いただき、医療機関の中での就労事例を紹介する。
- ・精神障害者の就労の流れ（フローチャート）を作る予定。
- ・以前、触法障害者についての勉強会を実施した。福祉の事業所には対応等に詳しい専門家がない状況がある。今後も継続して検討していきたい。

意見)

- ・障害者雇用率の引き上げや、優先調達推進法など、国の動き等も意識して議論を進めてほしい。例えば、行政の仕事のきりだしなどを事業者と話し合う場はもてないか。働く場や工賃向上につながるのではないか。

4、事業者連絡会報告

▼居宅系事業者連絡会

- ・虐待防止センターや自立支援協議会についての報告と、指導検査について情報交換を行った。
- ・今年度は、事業者アンケートから要望が多かった制度改革に関する研修会を実施した。次回は、精神障害に関するテーマでの研修を検討したい。

意見)

- ・「事業者情報シート」について知りたい。
→情報シートは、事業者の事業内容、従事者数などの情報を記載したもので区内の事業所同士の情報交換のために用意し、事業所に送付しているが、十分に浸透していない状況もある。活用方法については今後も意見交換を行い、有効なものにしたい。一般的な事業者情報については既存のホームページ（東京都の情報や、WAMNET（ワムネット）等）を活用してほしい。

▼施設系事業者連絡会

- ・区からの情報提供を中心に行った。
- ・相談支援事業所との連携をとっていきたいと考え、すこやか障害者相談支援事業所の職員の方にも参加していただき、触法者の受け入れ状況について情報交換を行った。
- ・虐待についても重要な課題ととらえており、毎回報告をもらい、できれば、個別事例についても公開できる範囲で情報提供を求めている。
- ・相談支援事業所との連携と、虐待については柱として考えている。

意見)

- ・虐待の通報・・・14件の通報で5件について虐待とみとめたとの報告だったが、未然に予防する目的もあり法律がつけられたと思う、共有しながら、対応を考えていけるよう、情報提供についても検討してほしい。
- ・触法者の受け入れを行っている事業所や依存症に関する支援団体など、支援ノウハウのある事業所と交流する機会を持ち、支援力をあげる取り組みを検討してはどうか。

(様式1)

- ・ 触法者について、医療観察法では個人情報に関するガイドラインやケアチームによる支援等、一定のシステムが存在するので、医療観察法も含めて検討してはどうか。また、サービスの利用計画作成の際に、触法者については優先的に作成するなどの対応をしてはどうか。
- ・ 生活保護受給者が増えている。社会復帰につなげていく場が必要である。施設系事業者連絡会において検討してほしい。

5、第3期中野区障害者自立支援協議会・中間まとめについて

今年度の各部会・連絡会の活動をまとめ、5月の全体会で報告してほしい。
様式は問わない。

6、その他

事務局より、精神科医療機関における入院患者数、平成24年度事業見直し内容（案）に対する意見の提出について情報提供と報告があった。

その他、講座等について情報提供があった。

備考

次回 3月27日(水) 13:30~ 区役所1階 特別集会室